

令和4年度 事業報告書

【1】 救護施設 大野荘

ここ数年利用者数が減少していることから、令和4年度に定員を130名に下げて運営を行ってきた。ここ1年間の状況は、入所、退所ともに11名で年度当初と同じ123名で推移をしている。退所としては、他施設への移行が5名、死亡による退所が4名、地域移行が2名となっており、高齢化による影響が大きい。また、常時5名前後の入院者がいるため、関係機関と連絡を取りながら安定した施設運営ができるよう努めていくこととする。

また、利用者の平均年齢が69歳を超え年々高齢化・重度化が進んでおり、それに伴い介護支援も増大してきている。また、精神疾患を抱える入所利用者が全体の50%を超え、入院先から地域社会への復帰が困難な利用者の受け皿となっていることや触法者や生活困窮者など障害種別が多岐にわたっているため、利用者へのきめ細かな個別支援計画の作成を行い支援にあたっている。

一時入所事業としては、年間4名の方の利用があった。今年度もPCR検査を実施して受け入れとなり、このうち2名は入所となった。

地域移行に向けた居宅生活訓練事業については、昨年に続き男子3名が事業を利用し、11月に1名、2月1名、合計2名が域移行した。現在は新しい利用者が入り継続して訓練を行っている。

支出の状況は、事業費は利用者の高齢化・重度化が進む中、介護用品費、日用品費などの経費の支出が毎年増額となっているほか、今年度も新型コロナウイルス感染症に関わるマスク、消毒液などの衛生費用品などの保健衛生費が増えている。また、旅行や行事等が予定通りに開催することができなかったことで、教養娯楽費については減額となっているが、燃料や電気代の高騰による影響が大きく、価格の精査や購入量の見直し・検討を行うとともに、衛生用品等は県からの補助金を活用しながら利用者の生活に影響が出ないように行っていきたい。

【2】 障害者支援施設 むつみ園

むつみ園は、死亡退所が2名と、他施設への移行が1名、入所が1名あり、年度末現在31名の入所利用となっている。入所については、自閉症や強度行動障害の方の入所希望はあるものの、個室等ハード面の整備を考えていく必要があり、すぐに受け入れができていない状況である。

利用者の状況は、昭和35年の法人設立当初から施設利用されている方も含め、25年以上在籍されている利用者が多く、平均年齢が68.1歳と県内の障害関係施設の中でも超高齢化が進んでいる。障害支援区分は、区分5と6の利用者が8割近くを占め、車いすや歩行器を利用される方が13名、また26名の方がベッドを利用されている。いずれも身体的な介護の必要な方が多く、職員がマンツーマンで介護支援にあたる場面が多くなってきている。そのため生活介護サービスとしては、社会への自立が極めて困難な重度者への支援と

身体機能が低下している高齢者への支援の両方が求められ、支援に当たっては利用者と信頼関係を結びながら施設内での身体保持と介護を中心とした個別支援メニューだけでなく、利用者の日課や情操教育等に取り組めるよう支援にあたってきた。

今年度も新型コロナウイルス感染症の影響により、制限のある事業展開となり面会や外出制限を行いながら少人数での買い物外出やテイクアウトなどの食事のほか、パフェ作りやバスドライブ、個別外出など園内で個別に取り組める活動を提供した。また、おいしい食事提供のため保温庫を購入し温かい食事の提供を行った。

短期入所事業については、男子1名、女子1名、計2名の方が年間を通して利用しており、自立した生活への支援と家族のレスパイトに応えられるよう体制を整えながら受け入れを行った。

日中一時支援事業については、奥越支援学校と連携しながら放課後の利用と長期休暇の利用を合わせて2名の方が利用を行った。

【3】就労継続B型事業所 よもやま

今年度は、9月に1名が退所し、定員20名のところ17名の利用者でリサイクル事業、食品加工事業、販売事業、下請事業の4部門の作業活動を行い、それぞれの利用者の就労能力を考慮しながら、就労を通じて自立に向けた作業活動行ってきた。

今年度も新型コロナウイルス感染症の影響が続いたが、セルフ協やスーパー等での委託販売の拡充を行ったほか、市からの作業委託や公共施設の清掃・除草作業を積極的に取り組み収益につなげた。12月にはショッピングセンターVIOにてよもやまマルシェの開催や甘栗の実演販売を行った。リサイクル作業については、昨年に業者の変更を行ったことで収益増になった。平均工賃は〇〇円を配分することができた。

平成20年からはじめた事業であり、15年が経過した現在では半数以上の利用者が60歳代であり、作業能力の減退或いは年齢等が原因となって作業収入の増収に中々つながっていかない。今後は作業種目の変更や、収入効率の高い作業の検討を行い、安定した作業収益を求めたい。

【4】グループホーム（GH）

グループホームにおいては、高齢化による様々な生活課題が出てきている中、年度当初にホームの縮小の方向性を確認し、10月にさわらびホームを廃止した。さらに一体的に運営できるよう10名と11名の二つのグループホームに再編を行った。

高齢や体調不良などの理由で日中活動への参加が難しくなり、日中ホームで過ごす利用者が増えてきている。以前は行っていなかった買い物や入浴、洗濯や掃除といった日常生活支援をはじめ個別での多様な支援が必要となってきている。

【5】社会貢献活動事業

社会貢献活動事業としては、大野市からの委託を受けている生活困窮者自立相談支援事業のほか、県内の法人連携によるふく福サポート事業及び法人独自の緊急一時受入事業を

社会貢献事業として位置づけ、様々な問題を抱えた方々の自立を支援し生活困窮に陥らないよう一体的な支援を実施している。

自立相談支援については、大野市自立相談支援センター「ふらっと」において常勤1名非常勤1名の2名体制で相談員を配置し支援を行ってきた。

相談件数は年間で39件の新規相談があり、プラン策定は9件で次年度への継続支援は62件となっている。相談内容は収入や生活費等の家計に関する相談や失業求職、債務等についての相談が多くみられた。また、引きこもりの相談が増加傾向である。当センターでは、生活の立て直しを図るための家計改善支援事業や就労準備支援事業、居住確保支援金などの支援を合わせて実施しており、今年度は9名の方が事業を利用し支援を受けている。さらに法人の各事業所で行っている認定就労訓練事業活用しながら事業を行っていきたい。

また、県内の法人連携による生活困難者の総合相談・生活支援事業（ふく福サポート事業）については、延べ5件の相談があり食料や水道光熱費などの156,351円の現物支給を行った。

その他、法人独自の事業として行っている緊急一時受入事業については、5月に1件（男性）の相談があり、8日間の受け入れを行った。今後も当法人の地域貢献事業として継続して事業展開していくこととする。